

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

学習支援を実施してください

2 提案に対する感想等（関連施策の現況、提案に対する共感事項など）

市として貧困の連鎖を防止する上で、生活困窮家庭の子どもへの学習支援は必要であると考えます。国でも厚生労働省が、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもに対し、また文部科学省が、学習が遅れがちなどの中学生・高校生を対象とした原則無料の学習支援事業（地域未来塾）に取り組んでいます。

今回、このような深い課題に取り組んでいただいて感動しました。講演会「子どもの貧困と学習支援」や「夏休み宿題お助け教室」などの取り組みがマスコミにも大きく取り上げられ、多くの皆さんにこのような問題があると知っていただけたのも皆さんの熱心な活動のおかげだと感謝しています。

3 提案の問題点（提案施策を実施するにあたり問題や支障となること）

生活困窮家庭の子どもに限定した事業とした場合、対象者の把握や線引きが困難なことや個人情報の問題や公平性という観点から、行政が実施するというより、民間事業者やNPO法人、市民団体などに行っていただくほうが効果的であると考えています。生活困窮家庭に限らず、地域の子どもの、地域の公共施設等を利用し、地域の住民が支援するという仕組みが重要だとも考えています。

4 今後の方針（提案施策に対する担当課の考えや今後の方針）

当面は、活動を行っていただける市民団体を、今年度末募集のいきいき市民活動助成金(関市との協働事業)で支援しながら、将来的には、市民団体、NPO法人、社会福祉協議会等に委託することも検討したいと考えています。また、文部科学省が進める

生活困窮世帯の子どもの学習支援事業「地域未来塾」が各小学校区単位で取り組めるよう地域委員会と連携し、活用を検討するなど、市として学習支援政策の方向を定めます。

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

子ども食堂を実施してください

2 提案に対する感想等（関連施策の現況、提案に対する共感事項など）

近年、全国的にも注目されている課題ではありますが、市内での実態や市民の需要度が把握できていませんでした。

実際に携わっている方の講演会を実施し、参加者からアンケートを実施することにより、情報を積極的に収集し、また、「夏休み宿題お助け教室」を企画するなど実践を通して、提案されていますので、担当課としても前向きに検討していきたいと感じました。

3 提案の問題点（提案施策を実施するにあたり問題や支障となること）

行政主体の事業として実施するには、市域全体の子どもの対象として「公平」に実施する必要があります。

近年、全国的にも注目されている課題ではありますが、市内での実態や市民の需要度が把握できていないのが実情です。

福祉政策課、学校教育課などの関係機関との連携が必要と考えます。

4 今後の方針（提案施策に対する担当課の考えや今後の方針）

●「子ども食堂」を実施する市民団体への支援

現在、市として具体的な支援事業はありませんが、実施する市民団体が発足した際は、補助制度、場の提供などの支援策を検討のうえ実施したいと考えております。

●地域主体の「子どもの居場所」を地域ごとにつくる

「地域の子どもは、地域で見守り育てる」ことは理想であるため、平成27年度からスタートしました「関市子ども・子育て支援事業計画」の重要施策の一つとして

「子どもの放課後の居場所づくり」をあげております。この事業は、地域委員会、ふれあいのまちづくり推進委員会、NPOなど地域の活力を生かし、多世代交流を図りながら子どもの新たな居場所づくりを推進するというものであります。子どもたちが地域の方々とふれあいながら、学校の学びとは違うふるさとの文化も学べるような場所が地域の力で整備されるよう、各方面に働きかけていきたいと考えております。

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

関市における貧困家庭の数を把握する「相対的貧困率」の調査をしてください。

2 提案に対する感想等（関連施策の現況、提案に対する共感事項など）

子どもの貧困の実態は見えにくく、捉えづらいつと考えまふ。貧困率の把握について取り組むに当たっては、実態を適切に把握する必要があるが、把握方法や必要性及び、効果について十分検討する必要があると考えまふ。

3 提案の問題点（提案施策を実施するにあたり問題や支障となること）

貧困率の算出には、世帯ごとの収入や支出についての各種データを幅広く収集して計算する必要があります。現時点では調査方法などについて確立されておらず、困難ではないかと考えまふ。

また、市町村単位で貧困率の算出を行ったとしても、それだけでは他の市町村等との比較をすることができないため、得られたデータをより効果的に活用するためには、ある程度、自治体間の比較ができるように調査方法等を統一して実施することが望ましいと考えまふ。（例えば、県レベルでの調査）

4 今後の方針（提案施策に対する担当課の考えや今後の方針）

上記の理由などにより、貧困率を算出する考えはございません。要保護・準要保護や生活保護などの数は把握しております。

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

若者向けにアプリ、メールで関のお店情報の配信を（安心メールを活用）

2 提案に対する感想等（関連施策の現況、提案に対する共感事項など）

市内に大学が2つ、短期大学、専門学校がそれぞれ1つずつあるにもかかわらず、市が学生向けに情報を発信していることはほとんどない状況です。これでは、関市の魅力を知っていただくこともなく、卒業ということになってしまいますので、何かアプローチをする必要があります。しかし、安心メールを使う方法では、大学生が登録をする可能性も低いと考えられますので、アプリなどを学生さんと開発できるとおもしろいと考えます。

●あんしんメールの状況

- ・配信している情報は、防災情報、気象情報、防犯情報、生活安全情報、イベント情報、リサイクル・環境情報。登録の際に、6種類から必要な情報を選択する。
- ・現在の登録者数は約17,000人。若い人（学生含む）や、高齢者の登録者を増やしたいと考えている。

3 提案の問題点（提案施策を実施するにあたり問題や支障となること）

市が特定のお店や遊びの場所を紹介することはできませんので、観光協会や商工会議所などの協力が必要です。また、学生による企画実施グループがあると良いと考えます。

4 今後の方針（提案施策に対する担当課の考えや今後の方針）

若者に向けた関市紹介アプリなどの開発支援を、市民活動助成金を使ってできるのではないかと考えます。また、情報誌「きらら」や「ふうめらん」に新入生企画を組んでいただくなど、学生からの提案企画が可能ではないかと思えます。

今後の展開としては、商工会議所等を通じて商店の学生割引拡大やPRなど若者に向けた発信が増えるよう働きかけをしていきたいと考えます。

あんしんメールを使ったグルメ情報の発信について積極的な考えではありません。

担当部・課 企画部・市民協働課

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

関市の魅力なお店を書いた情報紙を学生が中心に作成。それを入学式に配布する。

2 提案に対する感想等（関連施策の現況、提案に対する共感事項など）

大変良い取り組みであると考えます。市内の大学、専門学校の学生自治会が協力し取り組むことは、情報誌作成に留まらず新たな交流や提案が生まれる場として広がりが期待できます。

3 提案の問題点（提案施策を実施するにあたり問題や支障となること）

市が特定のお店を紹介した情報紙を作成することは困難ですので、学生自治会が中心に実施していただくことが良いと思います。サポートとして、「関市市民活動センター」に入ってもらい、市民から見た情報なども盛り込めると良いと思います。

4 今後の方針（提案施策に対する担当課の考えや今後の方針）

関市のお店情報を観光情報などと併せて、大学の学生自治会に作成、配布していただき、それに対して市民活動助成金で支援します。観光情報やお土産情報、さらに市内のバス運行や長良川鉄道などの公共交通に関する情報が、学生向けに発信されていないことがわかります。作成にあたり、掲載する情報を、関係課と大学で打ち合わせます。

第4期まちづくり市民会議の提案に対する回答書

1 提案事業名

提案① 路線バスを使った観光モデルコースをつくる

提案② 路線バスで観光地に行くことを呼び水に、路線バスの乗り方講習会を開催

2 提案に対する感想等 (関連施策の現況、提案に対する共感事項など)

以前から、行いたいと考えていた事業であり、今回試行で行った板取への路線バスの旅は、想定をはるかに超える反響がありました。利用者アンケートでも大変満足度が高く、別の地域でも実施してほしいとの声も多くありました。今回の西ウイングをはじめ、東ウイング、関市街地でも季節ごとのルートがあると良いとの回答もありましたので、観光交流課と協議を行いながらモデルコースを作成します。

3 提案の問題点 (提案施策を実施するにあたり問題や支障となること)

今回の企画最終日は、利用者が殺到し、通常便では乗り切れない人数の参加があり、急ぎよ臨時便の手配を行いました。板取方面については、通学や通勤での逆方向の利用者も多いため、その点を配慮したモデルコースの作成が必要です。

2にもある通り、路線バスの乗り方を知らない市民が多数あり、今回試行した板取の旅においてもパッケージツアーだと思って参加した方が多数ありました。案内方法を工夫することと、提案②を併せて実施する必要があると感じます。これまでも小中学生を対象にした夏休みの無料乗車券の配布や、小学校の授業の中でバリアフリー教室を行い、バスの乗り方についても体験してもらう事業を行ってきましたが、大人を対象にした事業はなかったため、観光コースの案内とともに希望者を募集し、乗り方の周知を行いたいと思います。

温泉や観光施設の割引券等とのセット販売については、まちづくり市民会議の中でも検討されましたが、旅行業法に関わる内容となるため、実施する場合は、岐阜バス観光等との調整が必要になります。

4 今後の方針 (提案施策に対する担当課の考えや今後の方針)

即実施予定。告知方法については、広報、ホームページの他、ぶうめらん、きららで行う予定。期間を決めて行う事業ではない為、以後は年に数回程度の告知を継続します。